

新たな横浜市環境管理計画の策定に向けた基本的な考え方について

「横浜市環境管理計画」について、2025年度に計画期間が終了となるため、新たな計画策定に向けた検討を開始します。計画策定に向けた基本的な考え方をまとめましたので、報告いたします。

1 横浜市環境管理計画

「横浜市環境管理計画」は、「横浜市環境の保全及び創造に関する基本条例」に基づき、環境に関する施策を総合的かつ計画的に推進するための計画で、環境分野の中長期的な目標や方針を示しています。新たな計画の策定にあたっては、地球温暖化対策実行計画など様々な個別計画等と整合を図りながら進めるとともに、具体的な取組（目標・施策等）については、個別計画にて推進していきます。

- 現行計画における目標（2025年度まで）
 - あらゆる環境技術の導入やライフスタイルの変革などにより、脱炭素化に向けて温室効果ガスの排出が大きく削減されているまち
 - 郊外部だけでなく都心臨海部においても身近に水とみどり豊かな自然環境があり、生物多様性の恵みを受けられるまち
- 現行計画の振り返り
市民や事業者をはじめ多様な主体が連携して、将来の環境の姿の実現とともに、横浜の経済・社会の活性化や、さらなる魅力向上、持続可能な都市づくりにつなげるため、総合的な視点による基本政策及び環境側面からの基本施策に基づき、幅広く取り組みました。【別紙参照】

2 国内外の動向

- 第六次環境基本計画の策定（2024年5月）
 - 国は、気候変動、生物多様性の損失、汚染（経済社会活動に伴う環境に負荷を与える物質の排出）を3つの危機としてとらえ、環境を軸とした環境・経済・社会の統合的向上の次なるステップを提示
 - 人類の活動が環境収容力（プラネタリー・バウンダリー＝地球の限界）を守り環境の質を上げることによる経済社会の成長・発展を目指す
- 気候変動対策に係る温室効果ガス排出量の削減目標の設定
 - 気候変動COP28（2023年）において、温暖化を1.5℃に抑えるため世界全体の温室効果ガス排出量を「2019年比で2030年までに43%、2035年までに60%削減する」という内容が成果文書に盛り込まれた
 - 国は、2035年の削減目標設定など地球温暖化対策計画の見直し検討（2024年6月～）
- 生物多様性に係る新たな世界目標の採択
 - 生物多様性COP15（2022年）において、新たな世界目標として、「2030年までに生物多様性の損失を止め反転させる（ネイチャーポジティブ）ための緊急の行動をとる」こと等を採択
 - 国は、生物多様性国家戦略を策定し（2023年3月）、ネイチャーポジティブの実現に向けた30by30などの目標の設定や自然共生サイトやネイチャーポジティブ経営などの取組を推進

3 新たな環境管理計画に盛り込むべき視点（横浜市環境創造審議会からの答申など）

横浜市環境創造審議会からの答申などにおいて、新たに環境管理計画に盛り込むべき視点として次のような事項について意見をいただきました。

- 環境行政を総合的に推進するため、コーディネートする役割の強化
- あらゆる主体が「自分ごと化」して環境行動をするための、伝わりやすさの追求
- 環境に対する市民力の高さ、谷戸地形などの横浜の都市自然の特徴を生かしながら「横浜らしさ」を表現
- 「便利なまち＋自然が豊かなまち＋きれいなまち」を目指した地域の人の意識変容

4 新たな計画の基本的な考え方

- 計画期間
令和7（2025）年度 から 令和22（2040）年度まで
- 将来像（案）
人の暮らしと自然が共生し、環境を軸に環境・経済・社会が統合的に向上することにより、横浜に関わる全ての人がWell-beingを実現している環境を将来像として設定
- 将来像実現に向けた4つの柱
 - 気候変動への対策
温室効果ガスの排出を削減する緩和策と、気候変動の影響による被害を回避・軽減する適応策を行うとともに、脱炭素が日常や地域に浸透する取組を進め、2030年度温室効果ガス排出量50%削減、2050年温室効果ガス排出実質ゼロの実現を目指します。
 - 自然資本の保全・活用
暮らしを支える豊かな自然環境・良好な生活環境を保全・創造し、ネイチャーポジティブの実現と、生物多様性の恵みを身近に実感できる、自然と共生する快適な暮らしの実現を目指します。
 - 循環経済への移行
3R+Renewableの取組とともに再生可能エネルギーや農畜産物の地産地消の取組などにより、持続可能な形で資源を効率的・循環的に有効利用するサーキュラーエコノミーへの移行を進め、人と自然に「ちょうどよい」暮らしの実現を目指します。
 - 人づくり
持続可能な社会の実現に向け、環境を自らの課題として認識し、あらゆる主体が協働・連携して環境教育・普及啓発を行うことによって、自ら考え、環境にやさしい行動を実践することができる人の育成を目指します。

横浜の環境の将来像（2040年）			
気候変動への対策 （温室効果ガス排出実質ゼロ）	自然資本の保全・活用 （ネイチャーポジティブ・NbS）	循環経済への移行 （サーキュラーエコノミー）	人づくり

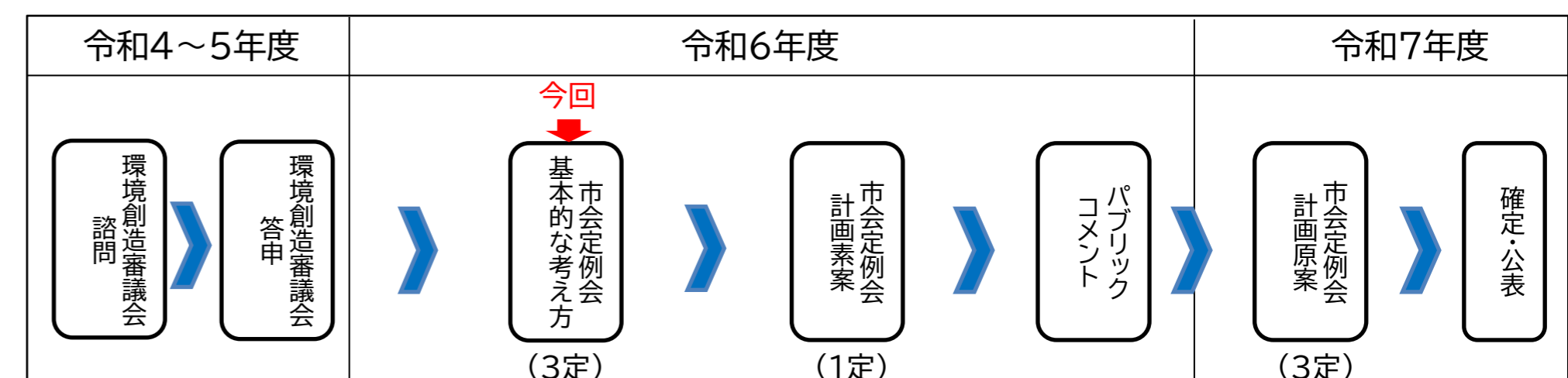
- 冊子のコンセプト
手に取ってみたい、手軽に読める、誰かに話したくなる、自分で行動したくなる冊子としていきます。



表紙のイメージ→

5 今後のスケジュール（案）

令和7年度中の確定・公表に向けて、次のようなスケジュールで進めていきます。



現行計画の振り返り

※横浜市環境管理計画年次報告書を基に作成

1 総合的な政策の推進

(1) 環境と人・地域社会 環境にやさしいライフスタイルの実践や様々な主体との協働の推進

- 公園や水辺、道路の清掃活動を行う愛護会等の支援や表彰による環境活動の促進
- 環境への関心を持ってもらえるよう、イベントや環境にやさしいライフスタイルに関する情報をSNSを活用して発信
- スポーツチーム等と連携した普及啓発による環境行動の促進

◆環境に関心があり、行動している市民 (2023年度 環境に関する市民意識調査)

87.8%

◆愛護会等の市民活動団体数(2022年度)

様々な団体が活動しています(2022年度末時点)

公園愛護会	2,523 団体
水辺愛護会	95 団体
市民の森愛護会	34 団体
ふれあいの樹林愛護会	12 団体
森づくり活動団体	35 団体
ハマロード・サポーター	572 団体
環境事業推進委員	3,842 人



公園愛護会の球根ミックス花壇づくり スポーツクラブと連携した普及啓発

(2) 環境と経済 環境分野の取組による市内経済の活性化と地域のにぎわいづくりを推進

- 大都市でありながら水・緑に恵まれた自然環境、歴史的景観や動物園などの地域資源を生かしたシティプロモーションを展開
- 生産地のそばに大消費地があるという横浜の特徴を生かして、市内産農畜産物の地産地消に取り組む事業者を支援
- 横浜市SDGs認証制度”Y-SDGs”を通じて、企業の持続可能な経営・運営への転換等の支援
- 上下水道や廃棄物などに関する技術・ノウハウを活用した国際技術協力と市内企業等が有する環境技術を生かし、新興国諸都市の課題解決を支援



YOKOHAMA Flower & Garden Festival 2024



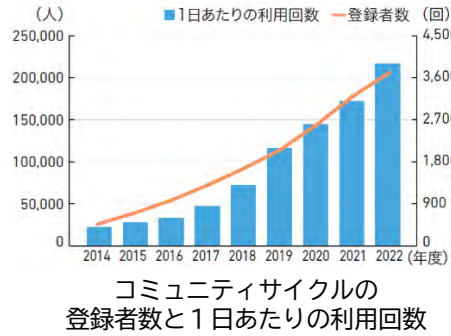
市庁舎2階での市内産農畜産物販売

(3) 環境とまちづくり 環境と調和した、環境にやさしく災害に強いまちづくりを推進

- 道路・鉄道などの交通ネットワークや自転車利用環境の整備等の環境にやさしい交通・物流環境の形成
- CASBEE横浜などによる環境に配慮した住宅・建築物の普及
- 計画的な雨水幹線等の整備に加え、自然環境が持つ機能を活用するグリーンインフラの考え方を導入した取組の推進
- 防災や生物多様性の保全、子育てや健康づくりの場など、多様な役割を担う公園の整備・維持管理



公園での浸透性舗装等の整備による雨水の保水・浸透機能の向上



2 個々の環境課題に着実に対応する7つの基本施策

(1) 地球温暖化対策 横浜地域の温室効果ガス排出量は減少傾向に 2021年度は21%削減(2013年度比)

- 市民や事業者の省エネの取組や次世代自動車の普及などにより、温室効果ガス排出量は減少
- 「環境に関心がある」と回答した市民のうち、近年では「地球温暖化対策」の関心が最も高い(環境に関する市民意識調査)
- 2050年カーボンニュートラルの実現に向け、更なる取組の推進が必要

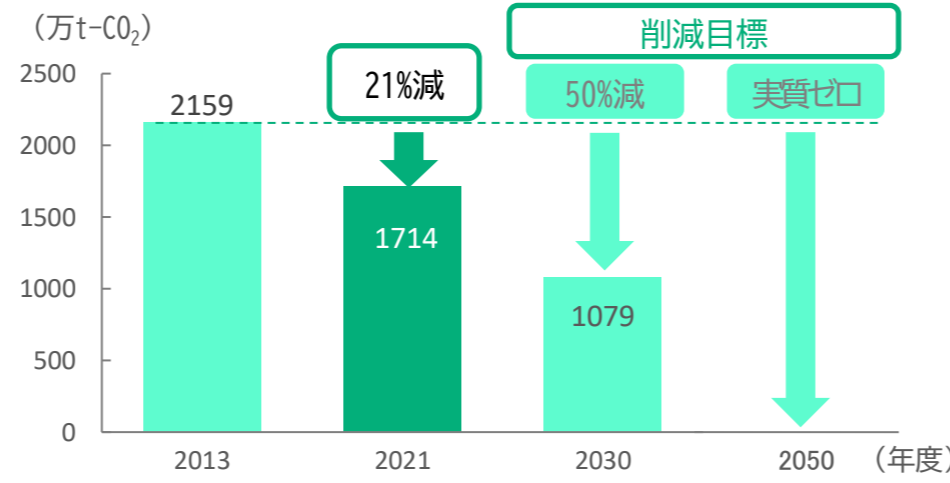


次世代自動車展示会 in みなとみらい



EV充電器の公道設置に関する実証実験

市域の温室効果ガス排出量



(2) 生物多様性 生き物の生息・生育環境の保全と生物多様性に配慮したライフスタイルへの転換に向けた普及啓発の推進

- 樹林地や農地等の緑地を保全・維持・管理することにより、多様な動植物などの生き物の生息・生育環境の保全を推進
- 生物多様性に配慮した行動をとる市民や企業等を増やすための表彰・情報発信を実施するほか、生き物への関心を持つきっかけづくりのため、市内小学校を対象に市民参加型生き物調査を実施
- 引き続き生物多様性への理解促進に加え、行動変容につながる取組が必要



スポーツクラブと連携した生物多様性イベント



子ども「いきいき」生き物調査2023 調査票

環境に関する市民・企業意識調査

◆生物多様性の言葉の意味を知っている市民 (2023年度 環境に関する市民意識調査)

40.4%

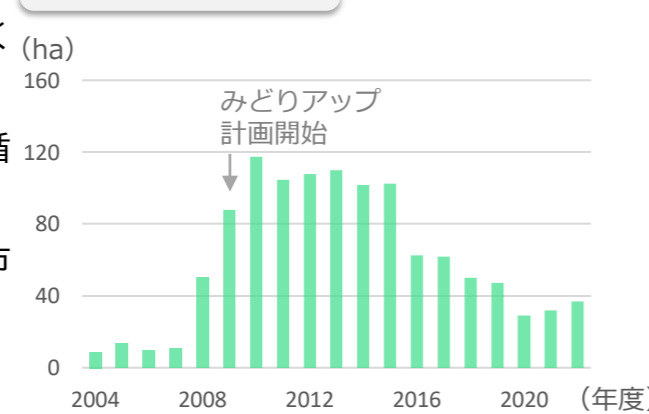
◆経営上の方針に環境への配慮や取組・目標を盛り込んでいる企業 (2021年度 環境に関する企業意識調査)

48.7%

(3) 水とみどり まとまりあるみどりの保全や良好な水循環の再生を推進

- 緑地保全制度などによるまとまりのある樹林地の保全を推進
- 市民と連携した樹林地の維持管理・活用、川づくりを推進
- グリーンインフラを活用した取組などによる水循環の再生を推進
- 緑の取組について、市民への周知とその効果を市内全域で市民が実感できるような工夫が必要

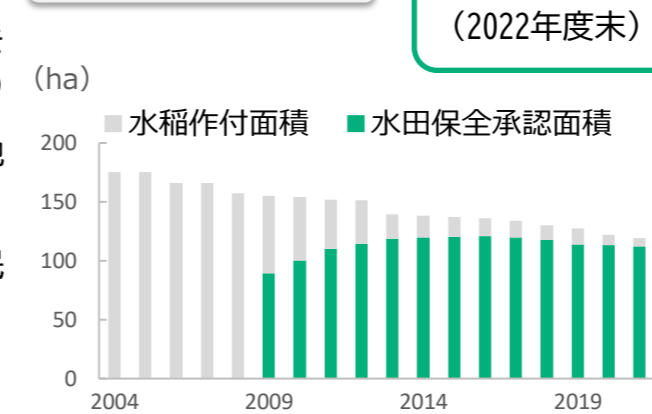
新規緑地指定面積



(4) 都市農業 持続できる都市農業や身近に農を感じる場づくりを推進

- 農業産出額(推計)は約121億2千万円(2022年)で、県内トップクラス
- 市民ニーズに合わせた農園開設(累計 98.5ha)を推進、市内の約9割の水田の保全を支援(2022年度末)
- 横浜の農を学び楽しむ市民・企業等と連携した地産地消を推進
- 担い手支援や生産性向上、農体験等に対する市民ニーズへの更なる対応が必要

水田の保全面積

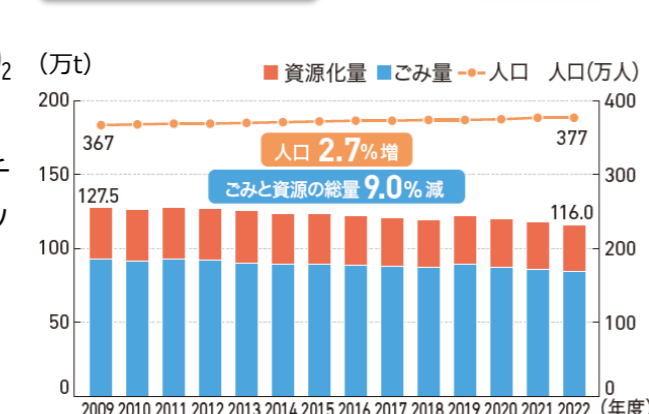


111.9 ha (2022年度末)

(5) 資源循環 2022年度横浜地域の ごみ総排出量7.6%減少 (2013年度比)

- 3R行動の浸透により、ごみと資源の総量は削減傾向を継続
- ごみ処理に伴う温室効果ガス排出量 23.9万t-CO₂ (2022年度)
- ごみ処理に伴う温室効果ガスの約9割がプラスチックなどの焼却によるため、重点的なプラスチック対策を推進

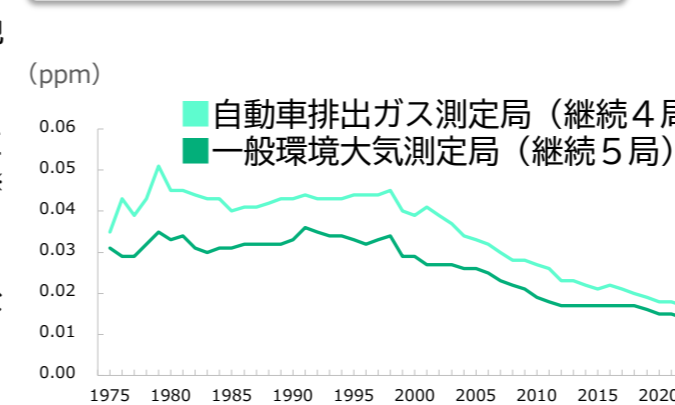
ごみと資源の総量



(6) 生活環境 大気、水質などの環境の状況は長期的に見て改善傾向

- 環境法令に基づく事業者への規制指導など、環境負荷の低減に資する取組を推進
- 光化学オキシダント対策、東京湾水質改善など他自治体と連携した広域的な取組を推進
- 「大気汚染や騒音、臭いなどの心配がなく快適に暮らしている」と回答した市民は、近年は約75%※で推移(環境に関する市民意識調査)
- 市民からの生活環境に関する苦情相談への対応など、引き続き、地域に寄り添った環境対策を推進

大気中の二酸化窒素濃度の経年変化



(7) 環境教育・学習 持続可能な社会の実現に向けて、自ら考え、具体的な行動を実践する人づくりを推進

- 環境教育出前講座、施設見学等の学びの場づくりを推進
- 学校教育におけるSDGs達成の担い手の育成を推進
- 小学生向け副読本やデジタル教材等の提供
- 引き続き、様々な主体と連携して環境教育・学習を推進

環境教育出前講座受講者数 8,322人
子ども「エコ活」大作戦! 参加者数 21,296人
※2022年度実績



環境教育出前講座



ウェルカムセンターでのトンボ塾



子ども「エコ活」大作戦! 2022 エコライフ・チェックシート



環境学習副読本(2024年度版)

※「そう思う」・「少しそう思う」の割合の合計